



TITLE:

清末民國と鹽稅

AUTHOR(S):

岡本, 隆司

CITATION:

岡本, 隆司. 清末民國と鹽稅. 東洋史研究 1999, 58(1): 84-117

ISSUE DATE:

1999-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/155242>

RIGHT:

清末民國と鹽稅

岡 本 隆 司

はじめに

一 義和團賠償金と鹽稅

二 辛亥革命と善後借款

三 鹽務稽核所の設立と役割

四 鹽餘と截留

おわりに

はじめに

鹽の專賣が中國史を通じ、きわめて重要な意義をもっており、しかもはなはだ理解しがたいものだというのは、すでに周知のところであらう。したがってそれに對する研究も少なくないが、そこにははっきりとした一つの傾向がみられる。鹽政の重視である。ここで鹽政というのは、鹽の生産・流通・消費の統制、そこにくみこまれた具體的な税のとりたてかたをさす。最終的な税の負擔にいたるまでに、納税者にくわえられる規制のありかたといいかえてもよい。その解明は地域や時代を限定しても、巨大な課題であって、膨大な努力がそうしたかたちで注がれてきたのも、もったものである。けれども鹽政が何より政府の稅收を目的としていたのも、多論を要しまい。あまりに自明なためか、ことさら鹽稅をとりあげ

て考えようとする試みは、これまでなされてこなかったように思われる。ここで鹽税というのは、政府からみた課税・稅收の謂で、稅のとりたてかたの原則、およびとりたてた收入の位置づけをさす。鹽政と鹽稅はたしかに不可分の關係にあり、ともすれば前者は後者をも包括するとみなされてきた。しかし大づかみにいえば、従前の研究は納稅の側からみるため、いきおい個別の鹽業經營など、ごく局地的な細密な事例で完結しがちだったのに對し、鹽稅のばあい、むしろ徵稅側からみようとするので、財政全體の一部として、鹽に對する稅をどう把握できるかに注目することになる。⁽¹⁾鹽政がわからなければ、鹽稅の具體的な様相はみえないが、鹽稅を閑却しては、鹽政の全體的な理解もありえないだろう。以上に鑑みて、本稿はさしあたり、研究が豊富でひととおり概念をつかみやすい鹽政は、織り込みずみとして極力たちいらす、鹽稅に重點をおく。そして時代的にみて、なお研究の手薄な清末民國時期をまずとりあげる。鹽政全體に對する筆者のみかたは、この作業のうえにたつて、後日あらためて提示したい。

手薄だといったが、清末民國期の鹽稅の研究がないわけではない。いうまでもなくこの時代は、中國史上の一大轉換期にあたる。鹽稅もその例外ではなく、このとき外國をもまきこんで大きな改革が行なわれた。その意義を明らかにするため、この時期を通じた鹽政・鹽稅の包括的な研究もなされている。⁽²⁾ところがそこでは「近代化」が分析のもののさしになっていて、その測定に適しないと、掘りさげた考察のないまま「近代化」に反する事象とみなす結果になっている。たとえば民國初期の鹽稅收入の中央化は、詳論して「近代化」にかなうとみるいっぽう、その後一九一〇年代末よりあいつぐ地方軍閥の鹽稅截留は、「近代化」が「妨げられた」事例として紹介するにとどまる。一見まったく逆行するこの二つの事象は、眞に相反するものとみてよいのか。いずれも同じ當時の中國の一面をかいまみせているのではあるまいか。そうした疑問が残る以上、鹽稅がなぜこの時期、中央の稅收となるのか、なぜまもなく截留されるのか、という二つの問いに對しては、いずれにも解答となるような、整合的な説明を試みておかねばならない。本稿はそれを足がかりに、これまでとややちがった角度から鹽稅を把握しようとする一つの試案である。

一 義和團賠償金と鹽稅

清朝の鹽政はつとに、當局者や識者が一再ならずその崩壞に警鐘をならし、一九世紀にはいると現實に改革が行なわれ、大きな成果をあげたところもある。けれどもその鹽政を通じあがつてくる稅收をいかにとりあつかうか、中國全體としてはじめて問題となるのは、清朝が義和團賠償金を課せられ、その額や支拂い方法を列強と交渉したときであった。列強がその有力な財源として鹽稅に注目し、これをどのようにして賠償金の支拂いに用いるか、清朝側とのあいだで議論が分かれたからである。その主要な論點は、およそ三つにまとめることができる。賠償金を支拂う清朝の側のうけとめかたに即して順にみてみよう。

一九〇一年はじめ、上海駐在の會辦商務大臣盛宣懷によると、列強側は賠償金を確實に入手するため、「漕・鹽・常稅を外國人の管理に歸したい」との意向があり、イギリス・ドイツからは、なかでも「鹽務はもしインドにならつて官辦とし、就場徵課すれば」、その負擔をゆうにまかなえるだけの増收がある、と打診をうけたという。⁽³⁾これはけっきょく、列強の公式な要求にならなかったが、鹽稅を外國人の管理下におき、「就場徵課」を導入しようという考えかたがあつた事實はみのがせない。その背後には、清朝の財政收入の實態が外國にはきわめてわかりにくく、そのまままちがひなく賠償金をえられるとは信用できないという理由があつた。鹽稅ひとつとってみても、當時の收入は多くみつもって一五〇〇萬兩前後とされたが、實際に人民からとりたてている額がこれだけにとどまるはずはなく、列強からすればもっと明度の高い、效率のよい方法をとつてしかるべきであつた。一九〇一年一月二四日、列強が共同で提出した「和約大綱」の第六款に、賠償金の支拂を保證するため「中國の國家は、各國の意にかなう理財の方法 (Les mesures financières acceptables pour les Puissances) を策定しなければならない」という條件があるのは、そうした文脈においてであり、⁽⁴⁾「インド鹽法」もその「理財の方法」の一つとして、提示されたとみることができる。

もつとも清朝側にとってみれば、いわゆる「インド鹽法」「就場徵課」の採用は、鹽稅收入からの負擔のみならず、鹽稅のとりたてかたそのものの改變を意味し、根本的な鹽政の改革にもつながる。それがあまりに急激な變革をもたらし、鹽商たちの既得權益にも、重大な影響をおよぼすのは明白だけに、盛宣懷をはじめ清朝當局者は、安易に應諾をあたえるわけにはいかなかった⁽⁵⁾。

こうした列強の意向に對し、同じイギリス人でも總稅務司ハート(Sir Robert Hart)の考えかたは、いささか異なるものだった⁽⁶⁾。かれはすでに日清戰爭直後より、自分が手がけた外債で、鹽稅を擔保となしうる可能性をさぐっていたから、このとき具體的な賠償金支拂方法の立案に従事したのを機に、その財源リストの筆頭に鹽稅を掲げた⁽⁸⁾のもあやしむにたらないし、鹽稅への注目というかぎりでは、列強と何らかわらない。けれどもそれをどう賠償金にあてようとしたかは、おのずから別問題である。ハートの意見を一言でまとめるなら、「第二次英獨借款契約にしたがった現行の釐金管理を、ひろく鹽稅にもおよぼすこと⁽⁹⁾」となる。いわゆる「釐金管理」とは、借款の擔保となった五省七處の百貨釐金・鹽釐金を洋關が管理するというものである。中國側はこれを「稅務司の代徵⁽¹⁰⁾」と稱するが、洋關が手ずから釐金を徵收したわけではない。それがきわめて困難なのは、當初から明らかになっていて、その實地の課稅・徵收は從來のまま手をつけず⁽¹¹⁾、たんにそこからあがる收入を稅務司が點檢し、外債の元利拂いにあてるものでしかなかった。ハートによれば、こうした「稅務司の代徵」は實施して三年、「償還すべき額をまったく違えることなく、自主の權にも損害はなかった⁽¹²⁾」から、賠償金の支拂にあたり、鹽稅や常稅にも採用できる。さもなくば「あらたにさだめる理財の方法を擔保に指定し、各國が代理人を派遣して、みずからこれを管理することになるのはまちがいない⁽¹²⁾」のであった。

かれのいう「あらたにさだめる理財の方法(新籌之理財辦法)」が具體的に何をさすのか、よくわからない。これは上述の「各國の意にかなう理財の方法(各國所能允從之理財辦法)」に對應する文言だが、清朝側の解釋のように、礦稅や洋稅ひきあげなど新規の課稅⁽¹³⁾をハートが念頭においていた可能性も、否定しきれない。けれどもかれがそれに對置して「既存の

收入（舊有之進款）」というとき、「釐金管理」の導入からわかるように、そのとりたてかたも既存のまま、あらためないとの含みがある。だとすれば、たとえ舊來の税目でも、外國人を入れてその徵收方法をかえたなら、かれの論理では、それは「あらたにさだめる理財の方法」の範疇に入るのであって、たとえば「インド鹽法」も、やはり「あらたにさだめる理財の方法」だということになる。鹽税に對するハートの考えかたは、外國人の管理という側面で、「インド鹽法」の提案と同じにみえても、とりたてかたに立ち入ろうとしない點で、そのむしろ對極にあるものだった。

こうした外國人たちの提案に對し、正面から反對したのが、地方督撫、なかんずく湖廣總督張之洞と兩江總督劉坤一である。その内容はもう周知に屬するが、かれらが外國人のみかたをどのように解釋していたかは、あらためてみておかねばならない。それこそが、直接列強に對し賠償金支拂の責任を負わされた清朝中央との矛盾にはかならず、以後の展開とも重大な關係をもつてくるからである。

清朝中央はおそくとも五月には、いったんハートの方針にもとづいて賠償金の支拂を行なう方針をかため、列強の問いあわせにもそう回答して⁽¹⁵⁾いる。西安の行在軍機處はそれまで、洋税をすべて擔保とすれば、ほかの税收を動かさなくともすむと考えていたが、洋税はすでにほとんど外債の擔保になっているので、賠償金には「鹽課・鹽釐・漕折・常税を全額擔保とするほかない」との戸部の答申をうけて、認識をあらためたからである。⁽¹⁶⁾張之洞はこれに對し、「軍機處は目前の〔連合國軍の〕撤兵を早くすませたいばかりで、以後の國用など、配慮もしていない」と酷評したうえで、

もしにわかに鹽課・鹽釐・漕折・常税を全額擔保に指定するのをゆるしたらどうなるか。これらはみな收入の大宗で、これまできまった額の支出項目があつたのに、外國の借金の返済にすべて使われて、府庫は空になり、何もできなくなってしまう。……近年、各省はますます困窮し、みな無理をしてどうにかやりくりしているが、なすべきことはなお多くできないままで、これ以上巨額の節約などできるはずもない。〔軍機處のいうとおりにすれば〕財政は枯渴し、軍隊が騒ぎだし盜賊が起こり、中國はおのずと亂れよう。

という。張之洞のみかたでは、賠償金は別にあらたな財源をあて、鹽税をはじめ「既存の收入（舊款）」は「舊日の國用に供す」べきで、これを擔保としてはならなかった。⁽¹⁸⁾「既存の收入」を擔保に入れるというのは、各省からとりあげて賠償金に供するのと同義であり、それだけでは、各省みずから必要とする財源がうばわれるばかりか、その分の補填もできなくなるからであつた。そのうち鹽税に關してとくに、「（ハートは）ひさしく、鹽務をうばいとうと畫策してきた。⁽¹⁹⁾

數月來、イギリス人はみな、鹽務はインドの方式にならうべきだ、税務司は鹽務を精細に調べあげてゐる、という」と、ハートがこれをわがものにしてしまふとの危惧をつのらせてゐる。しかも上でみた「インド鹽法」とハートの考えかたとのちがいを、ほとんどみとめてゐない。これはかれらの立場のしからしむるところで、張之洞の觀點からすれば、兩者は鹽税のとりたてかたがどうであれ、鹽税の擔保化を通じてこれを自分たちの手から奪ひ、地方の秩序を亂しかねない點で、何らかわりなかつたからである。いっぽう劉坤一は、兩者をいっそう直截に同一視し、

鹽課・鹽釐を擔保とすれば、ハートの徵税に歸すのは必至で、鹽務を管理するからには、私鹽の取締もやらねばならず、兵權をもかれがうばいとることになる。⁽²⁰⁾

と述べる。張之洞の憂慮する財源の剝奪はいうにおよばず、鹽政そのものの、ひいては督撫のにぎる軍事權も、ハートにうばわれかねないというわけである。

張之洞も劉坤一も、「鹽課・鹽釐は斷じて擔保としてはならない」のは、それがとりもなおさず「ハートの徵税」を意味するからだといふところに、その議論の核心がある。逆にいうなら「ハートの徵税」にさえならなければ、擔保とすることが、とりたてて問題にはならない。これは張之洞が、北京から漢口に派遣されたイギリスの商務官ジャミーソン（James W. Jamieson）との會談のあらましを上奏し、

鹽務を擔保とするのはやむをえないが、斷じて外國人が代辦してはならない（斷不能外國人代辦）、それはわが財政への干渉だ、と答えると、ジャミーソンは公使サトウ（Sir Ernest Satow）が、外國人の管理に歸す必要はない、イギリ

スは中國財政に干涉するつもりはない、といっている(21)と述べた。……鹽務の擔保指定の一件は、われわれみずから管理すると言明があるからには、擔保としてさしつかえない。

と述べるところからもわかる。そうした認識の根底をなす考えかたは、「わが財政への干涉（干預我財政）」「われわれみずから管理する（由我自辦）」という文言にうかがうことができる。この「我」とは、今日からみれば地方各省にほかならないが、張之洞らの意識では「中國」そのものだった。中國の財政收支のほとんどを執行し、現實の政治をつかさどっていたのは、個々の地方當局だったからである。清朝中央はこれらすべてを中央の出先と位置づけて監督し、相互の格差と矛盾を調整する存在にすぎず、これが從來の清朝財政のありかたなのであり、張之洞らはむしろ忠實に、その原則にしたがおうとしていた。これに對しハートの認識では、列強が清朝中央を西洋的な中央政府とみなす以上、賠償金の支拂は各省にまかせるわけにいかず、清朝中央が行なうかたちをとり、しかもそれで信用がえられねばならない。さもなくば賠償金をまかなう財源そのものに、列強が直接干涉するおそれがある。それをさけるには、外國人の稅務司による「代辦」で、「各國の意にかなう」ようにするはかなかった(22)。洋關は清朝中央に直屬するがゆえに、稅務司の「代辦」なら、あくまでも中國の「自主」だったからである。張之洞らがそうした認識を共有できず、稅務司を列強と重ねあわせ、その利害しか中央が顧慮しなくなった、とみるところに、このとき變質しはじめた中央の役割と、それにもなう中央と地方の乖離という、鹽稅のみにとどまらない清朝最末期の財政構造の一面がかいまみられる。

張之洞・劉坤一の強硬な反對をうけて清朝中央も、鹽稅を賠償金にあてることには消極的になり、洋關による鹽稅の管理にも、否定的態度をしめすようになった(24)。列強側も全體としては、かならずしも鹽稅の外國人管理に執着しなかった(25)で、賠償金の支拂にあたり「鹽課・關稅を擔保とするが、鹽課のほうは、稅務司の管理に歸さない」という方向で、交渉がまとまった。つまり擔保に指定はされたものの、従前の鹽稅には、手がふれられなかったということである。もちろん鹽稅が賠償金と無關係になったわけではなく、額はまちまちながら、ほとんどの省でその支拂にあてたため、鹽を對象に

増税が行なわれた。⁽²⁶⁾ そのうちたとえば鹽斤加價は、あたかも新規の課税のようにみえるが、あくまで「加價」であって、要するに數ある鹽税の使途の一つとして、賠償金という項目がくわつたから、その分を増したにすぎない。賠償金が課せられる以前からの鹽税収入とそれ以後の割増分とは、最終的な使途はちがつても、そこまでの兩者のあつかいかに、本質的な差異はなかった。宣統年間にはいつて、清朝中央がにわかに鹽政の中央集權化に着手し、それまで各省ごとにとどめられていた鹽税収入のかんりの部分を中央にひきあげようとする、各省督撫がこれにつよく反撥し、沙汰やみになったのも、このように考えれば當然である。各省の立場は「督撫の權はすべて中央の權だ」というにあり、⁽²⁷⁾依然として張之洞らのそれとかわつていないのだから、かれらの反對もすぐに納得がゆく。

ただしこの事件では、鹽税収入もふかく關係する賠償金の支拂は問題となつておらず、そこから賠償金をまかなう税収は、その位置づけを動かさない力がはたらいていたことがわかる。列強からみると、賠償金の支拂に責任をもつのは、清朝中央である。しかしその中央は固有の財源をもつていたわけではなく、ある目的に必要な支出を、ある地方の収入に指定するにすぎない存在だったから、鹽税にかかる賠償金の負擔も、それにしたがつて各省にわりつけられた。しかし中央のわりつけそのものの實効性は、すでに一九世紀後半から失われつゝあつた。⁽²⁹⁾この賠償金にかぎり、各省が不満はありながらも、中央の指示どおり負擔をしていたのは、その背後に列強がいたからで、列強が強要した支出であればこそ、中央のわりつけも強化され實効が生じた。列強も賠償金がしかるべく支拂われているかぎり、實際に負擔しているのが各省であつても、それを中央のものとしてうけとつておけばよかった。このように賠償金支拂に關しては、列強と中央と各省が、たがいにそれぞれの役割を裏打ちしあい、均衡を保ちつつ財政を運用していたわけである。ところがその埒外の財政は、列強という要素がなかったため、中央と地方が直接にむきあふこととなる。集權のため收入を集中すべく、名目と化していたわりつけの權限をふりかざす中央と、制度上は中央の指示にしたがうべきだが、地方現地の利害も考慮せねばならない各省とのあいだだけでは、對立が露呈し、ふかまつてゆくばかりだった。上述の中央の鹽政集權化策とそれに對す

る各省の反撥も、その一例である。そのゆきつくさきにおこったのが辛亥革命だったが、これはひるがえって、からくも均衡をとってきた財政の領域にも、大きな影響をあたえずにはやまなかった。

二 辛亥革命と善後借款

辛亥革命が當時の中國財政全體にどのような影響をあたえたか、その概略は周知のとおりなので、最近の標準的な記述を引いて確認するにとどめ、これをいっそう立ち入った考察の手がかりにしよう。

中央政府にとって、各省からの「解款」（清代の京餉）途絶は深刻な事態をもたらした。一九一二年の中央豫算では中央歳入合計一億九〇〇〇萬元のうち、中央獨自財源は約一五〇〇萬元にすぎない。収入のおよそ九二％を各省からの解款に頼っていた。ところが、この年の各省の解款はほとんど皆無であり、翌年も中央政府の命じた三二〇〇萬元にたいしてその二割以下の五六〇萬元しか北京には届かなかった。⁽³⁰⁾

辛亥革命は各省が清朝に離叛し、中央から獨立するかたちで成ったものだが、それはとりもなおさず、各省が中央の出先という、それまでのみずからの位置づけを否認したことであった。これを財政のうえからみるなら、上で述べたような地方收支に對する中央のわりつけ指示が、まったく各省にうけいれられず、名實ともに效力を失ったという意味であり、「各省の解款」が「途絶」したのは、その典型的な一面をなしている。

こうしたなか、辛亥革命以前には列強の利害がくわわって、均衡を保っていた領域はどうなったのだろうか。外債にせよ賠償金にせよ、現實に元利拂いを負擔していた各省は、清朝中央のわりつけに應じる體裁をとっていたから、わりつける清朝そのものにそむけば、負擔する理由もなくなる。だから負擔しない、というのが各省の論理であって、そのため現實に、辛亥革命以來「各省がおくるべき外債・賠償金への充當金は、その期限をたがえないことはなかった」⁽³¹⁾。列強がそれを黙ってみすごすはずはなく、列強の中國財政の直接干渉も取り沙汰された。けれども現實にそうならなかったのは、

海關が獨自に關稅收入をすべて接收して外債・賠償金の元利拂いに投入し、債務履行を保證したからである。それまで清朝中央のわりつけを通じ、各省が行なってきた多種多様な財源からの支拂は、中國の當局を介せず、海關が直接列強になう關稅からのそれに一本化された⁽³²⁾。ここにおいて、關稅とそれ以外の收入の性格がはっきりと分かれる。鹽稅をふくむ後者が事實上、各省の掌中に歸したのに對し、前者は對外債務と直結して、中央・地方を問わず、中國の政府が手をふれられなくなった。

このように、辛亥革命で中央政府に收入がとどかなくなったのは、清朝中央の財政機能が消失したため、收入が列強と各省とに兩極分解してしまつたからだといえる。それなら中央政府には、何も活路がなかったのかというと、そうではない。北京政府はたとえ形式的でも、清朝を後繼したことになるので、國內はともかく外國は、これを中國を代表する中央政府として遇した。これを財政的にいいなせば、中央政府は名目のうえでは中國全土を支配し、全國の財政を掌握するものだから、その資格で外國から借款ができるということであつた。さらに北京政府の現實の立場からは、借款をもつて當面の財政窮乏を救うと同時に、その借款のさい外國が求めるであろう條件を利用して、名目的な財政の掌握を、實質あるものに轉化させる選擇肢が残されていることになる。民國が成立するやいなや、善後借款 (Reorganization Loan) がくだてられた事情は、ここに存しており、そこで問題となる財政收入が鹽稅だつた。一九一三年一月六日の臨時大總統令に、

あらゆる鹽務の收入は、民國二年一月分より專款として存儲する。いかなる事情があろうと、いっさいほかの使途に流用してはならない。こうすれば對內的に財權を鞏め、對外的に國信を昭らかにできよう⁽³³⁾。

というのは、當時の中央財政確立の要件をよくあらわしている。中央政府の立場から「對內的に財權を鞏め」ることは、同時に「對外的に國信を昭らかに」することでもあり、それは稅收を中央の「專款として存儲」することを意味し、この三者は同一のことがらを、それぞれ別の角度からいいかえたにすぎない。ただしそれを實現してゆく手順となると、三者

どれからでもよいわけではない。中央政府の財政窮乏が、各省に稅收をおくらせる手段がなくなったことに起因し、それを補うすべがない以上、まず外國から借款をえて當座をしのがねばならない。借款をとりつけるには、「對外的に國信を昭らかに」する必要がある、そのために、稅收を「專款として存儲」する手段をもたねばならない。それを通じ、はじめて「對內的に財權を鞏め」る結果となる。

借款を供與する外國の側からみると、數ある中國の財政收入のうち、その元利拂いの擔保となりうる大きな財源は鹽稅しかない、これをどうすれば擔保にできるかがその課題であつた。これは一九〇一年の賠償金と同じで、そのときは提起された三つの考えかたのうち、各省への負擔わりあてときまつて、外國人管理と洋關管理の主張はしりぞけられた。それでも辛亥革命までは、賠償金の支拂が滞つたことはなかつた。それなら既存の鹽稅をそのまま擔保とすればよいかといふと、そうはいかなかつた。辛亥革命をへて善後借款を起すにあたり直面したのは、「中央の管轄力の不足」であり、「あらゆる鹽政の收入は、各省がみずから收めみずから用い、中央が干涉すれば、往々にして反抗し」たため「確實な擔保とはなりえない」という事態だつたからである。それならハートが考へた洋關管理はどうか、といへば、これも時代に即應しなくなつていた。

鹽稅に關しては、……現行のような管理で、こと足りるだろう。四年の實驗の結果、そのはたらきが圓滑かつ十分なのは明らかだからである。擔保にした稅收はこれまで、きちんととどいており、まったく滞納はなかつたし、現地で延滞があると、北京がそのつとただちに命令し、これを正してきた。⁽³⁵⁾

というのが、かれの構想をささえた根據である。つまり各省の負擔はもとより、洋關管理も、清朝中央の財政機能の嚴存がその前提だから、それを缺く民國には適用しがたい。⁽³⁶⁾ けっきょく殘された選擇肢は、鹽稅の外國人管理しかない。外國人管理といつても、中國でただちにその範例となりうるのは、現實に債務を履行している海關しかなかつた。銀行團が善後借款交渉の當初より、その供與の條件として、「擔保とした稅收を海關、もしくは海關でなくともそれと同様の組織の

もとで管理する」ようもとめたもの、そこに理由がある。⁽³⁷⁾

こうした要求は、中央政府からみれば、鹽稅收入を「專款として存儲」する具體的な方法をしめされたにもひとしい。北京政府は國內の反對をおそれ、難色をしめしていたが、その財政構造からすれば、有効な代案がない以上、うけいれるほかなかったはずである。一九一二年九月一八日、外國側が公式に「借款條件」を提出すると、財政總長周學熙はその受諾を拒否したが、第二條の「海關、あるいは海關と同じく外國人の指導を受ける別の機關」による全鹽稅の管理、「現在の海關の方法に照らし」た外國銀行の稅收あずけいれに對しては、⁽³⁸⁾

しかし海關と同じ方法では、かえって手に餘るところが出てくる。……鹽務は各省内地にあまねくあり、それぞれ狀況も大いに異なるから、外國人が管理しても、きつと通じないところが多くなるう。しかも徵稅の地點に、銀行團の銀行がかならずあるというわけではない。海關でさえ從來そんなやりかたはしてこなかったから、この條項は斟酌が必要である。鹽稅徵收を行なうあらゆる場所に、中國側が外國人一人を派遣し、鹽務官員と協力させて、鹽稅を徵收させ、その收入は信賴できる適切な銀行にあずけいれ、善後借款の元利拂いとそのほかの債務の履行にそなえるしかあるまい。⁽³⁹⁾

と回答し、海關とは別に、外國人を入れて鹽稅を管理する意向を表明している。これより少し前、鹽稅を擔保としたクリスプ借款 (Crisp Loan) の契約のため、中國と列強とのあいだに紛糾がおこっていたこともあって、善後借款の交渉はこれ以降しばらく停頓する。⁽⁴⁰⁾ しかし鹽稅の管理にかぎり、大きな局面の變化はなかった。一九一三年一月一日、北京政府が善後借款の合意をみこして、鹽務稽核造報所章程を發布し、「全國鹽務の收入・支出および行鹽の數目を稽核するため」鹽務稽核所を設立したのも、この周學熙の回答の趣旨にもとづくものであった。⁽⁴¹⁾

三 鹽務稽核所の設立と役割

このときもうけられた機關は、鹽務稽核造報所というのが正しいが、しばしば略して鹽務稽核所と稱するし、ほどなく「造報」の二字が落ちるので、ここでは煩をさけるため、一貫して鹽務稽核所と呼ぶことにしたい。鹽務稽核所は正確には、鹽務稽核總分所という總稱で、北京政府の鹽務署に屬する鹽務稽核總所と、鹽產地に近い主要な集散地におかれた鹽務稽核分所とで構成された。前者は英文名の Chief Inspectorate of Salt Revenues のほぼ忠實な翻譯であり、一見して海關總稅務司署 Inspectorate General of Customs にならったのがわかる。その長は中國人の總辦 (Chief Inspector) と外國人の會辦 (Associate Chief Inspector) で、あわせて總會辦 (Chief Inspectors) という。鹽務稽核分所は英文で District Inspectorate といい、稽核總所に直屬する。その長は善後借款契約の英文テキストでは「所長 (So Chang)」と名づけて⁽⁴²⁾いるが、中國人の經理と外國人の協理、あわせて經協理 (District Inspectors) というのが普通である。鹽稅の擔保化という設置のねらいや、それにとりまう海關にならった構成は明白だが、こうした機關・人員が現實にいかなる役割を果たすべきなのかは、なおはっきりしなかった。三月一三日發布の鹽務稽核造報總分所辦事細則でひとまずきまったその具體的な職掌は、⁽⁴³⁾四月二六日調印の善後借款契約と矛盾があつたからである。

こうして發足した鹽務稽核所に對し、外國當局は期待を寄せることはできなかった。それまで海關でさえ「鹽稅のごく一部しかうけとれなかつたのに、それより大なる成功が現在の努力で生まれるかどうか、疑問だ」⁽⁴⁴⁾つたのである。上の細則はそうした疑懼を抱かせるだけあつて、従前の手續となるべく齟齬をきたさないようになっていた。それをよくしめすのは、第一四條にみえる四聯單の手續である。これは鹽引交付にさきだち、鹽運使が課稅額を明記して鹽商に發行するもので、鹽運使は四聯のうち一聯をとどめおき、鹽商が残り三聯を「國庫」に持參、納稅すると、「國庫」は一聯を切りとつて保管、残り二聯に署名して鹽商にわたす。稽核分所はこの二聯を點檢して署名捺印し、一聯を切りとり、一聯を鹽商

に返却する。鹽商はこれを鹽運使に提出して、はじめて鹽引の交付をうけることになっていた。⁽⁴⁵⁾ここでは稽核分所はその名にたがわず、鹽稅納入を「稽核」しているものの、それは四聯單の確認と署名を通じてであって、實際は鹽稅徵收に介入できないにひとしかった。極論するなら分所の經協理は、「鹽運使が徵收した稅收のうけとりである四聯單の署名」がその「ほとんど唯一の職務」であつた。⁽⁴⁶⁾

五月になつて善後借款契約が發效したのちも、依然こうした狀況がつづくと、さすがに外國側もだまつてはいなかつた。⁽⁴⁷⁾銀行團は八月五日、財政總長梁士詒に對し、

善後借款契約の第五條によれば、(一)鹽斤放行の前に、鹽稅を納入せねばならない。(二)鹽稅收入は全額、五國銀行團、さもなくばそれ以外に認可された存款處にあずけなければならない。(三)あずけいられた鹽稅收入は、總會辦の連署がなければつかえない。ところが……、鹽稅收入が銀行團の中國政府鹽稅收入口座にふりこまれたことは、まったくなかつた。それどころか鹽斤の放行にさいし、納入すべき鹽稅のすべてが支拂われたことはなく、徵收した稅收は、⁽⁴⁸⁾いずれも中國銀行に入れられている、しかもこの收入からの支出も、總會辦の署名なく行なわれているときく。

と抗議し、問題點を三カ條あげるが、これらはまとめて二つに大別したほうがわかりやすい。第一は鹽稅うけわたしの局面で、商人がしばしば鹽稅を納入しないまま、鹽を運輸・販賣に付していた狀況である。第二は鹽稅收入を保管・送金する局面で、それが「國庫」たる中國銀行に收められても、銀行團に入つてこないばかりか、稽核所が中國銀行の出納にほとんど干渉できなかった⁽⁴⁹⁾狀況である。分所のおかれた各地を實地踏査し、逐一そうした狀況をあらためてゆくのは、總會辦のデーネ (Sir Richard M. Dane) であつた。

まず第一の點は、便宜上さらに、(1)鹽の運輸・販賣にさきだつて支拂うべき鹽稅が、規定どおり納入されなかつたこと、(2)鹽への課稅そのものが運輸・販賣の前というより、むしろその過程においていくたびも行なわれていたこと、に分けて考えることができる。

(1)は鹽稅が從來どおり、鹽運使と鹽商のあいだでうけわたしされるところからおこったもので、たとえ鹽商が實際には鹽稅を支拂っていないとも、鹽運使と「國庫」が支拂ずみだともとめてしまえば、四聯單に未拂いの痕跡は残らず、分所はこれを防ぎようがなかった。たとえば長蘆や奉天では、納稅を手形で行なうか、口約束するだけで、ただちに鹽を運輸、販賣できる慣行が成立していた。そのため課稅額と徵稅額とのあいだには、大きな懸隔が生じており、それが官僚と鹽商の「無謀な投機」の對象にさえなつて、稅收が失われることもしばしばであった。デーンはこれに對し、鹽を運輸、販賣する前に現金で納稅すること、中國式の表現で「先課後鹽」の原則を徹底させようとした。⁽⁵⁰⁾

(2)はハートがつとに看破した⁽⁵¹⁾ように、舊來の鹽法の通則として、課稅の大部分が消費地での販賣に對するもので、その販賣は運輸があつてこそ、なりたつものだったことによる。張謇の要約を借りれば、

鹽稅收入の多寡は、運輸と販賣の暢滯によつてかわる。昔年の兩淮の收入は、約一千三四百萬だが、運輸からでるのが三割、販賣からでるのが七割である。ここから運輸と販賣こそ、各種鹽稅の來源だとわかる。⁽⁵²⁾

というもので、(1)にみた舊來の慣行も、もとをただせば、ここから派生してきた現象であらう。

ハートも張謇もはやくからの通則に氣づき、その改革の青寫眞ももつていながら、輕々に手をくわえようとしなかった。しかし辛亥革命をへると、張謇も南京臨時政府の兩淮鹽政總理の立場から切實に經驗したように、「鹽を産する江蘇省は、まったく稅收を得るところがなく、ひいては中央に供給することもできな」⁽⁵³⁾かつたのは、販賣に重點をおく課稅という舊制度そのものが、徵稅に地方ごとの種差をうみだし、各省の鹽稅掌握の溫床と化していたからである。だからこそ善後借款契約では、「納稅とひきかえの鹽の秤放 (Release of salt against payment of dues)」と、それに對する稽核所の「監督」が明文化されたのであり、デーンはそれを實現せねばならなかった。かくしてかれの意見書にしたがい、鹽の流通に對する間接稅ではなく、運輸にまわる鹽そのものにかかる「一回かぎりの直接稅 (single direct duty)」⁽⁵⁵⁾という原則が導入される。一九一三年二月二四日公布の鹽稅條例は、第八條で「鹽稅は各產鹽地方に就いて之を徵稅す」とその實施

を宣言した。⁽⁵⁶⁾

これを簡略に言えば「就場徵稅一次」となるが、その實をあげるには、搬出から消費にいたる長い流通過程での多岐にわたる舊來の課稅を撤廢して、鹽場一點に集約せねばならない。それには、各地で異なる稅率や衡量の劃一化をもとめなう。鹽稅條例の大部分は、それらを具體的にさだめたものであり、⁽⁵⁷⁾これを實行しなければ「先課後鹽」もおぼつかないが、さりとて斷行すれば、鹽の交易そのものの變革も不可避となる。デーンはそうした事情をよく承知したうえで、慎重かつ果敢に條例を實施にうつしていった。むしろ交易のしくみをかえるほうが、かれの主要なねらいだったようにおぼしい。もっともそれが十分な成果をあげたかどうかは、また別の問題である。

いずれにせよ、(1)の「先課後鹽」と(2)の「就場徵稅」は、兩者あいまってこのときの鹽稅改革の一つの柱をなす。しかしそれまでの四聯單の確認・署名だけで、稽核所がそれを達成するのは不可能だった。そのため一九一四年二月、鹽務署稽核分所章程が公布され、鹽務稽核造報所章程・鹽務稽核造報總分所辦事細則を廢棄し、經協理は「共同で引票や准單の發給を監督し、納稅後の鹽の運輸を許可し、稽核分所が設立されたところでは、いっさいの鹽稅・鹽課および各費を徵收す」べきものとさだめなおされた。⁽⁵⁸⁾こうして、鹽稅の徵收を擔當するかたわら、そのほかの鹽運使所轄の鹽政を監督する、という稽核所の權限が確定する。もっとも從來の四聯單が廢止されたわけではないし、さらに五月には、鹽運使發行の運鹽執照 (Transportation Pass) もくわわった。これは行鹽地にまちがいがなきよう確認するための運輸許可證で、やはり「鹽の運輸こそ至要だとみなされていた」所産だった。そこで同年八月、公式に分所經協理が發行する放鹽准單 (Permits of Release) の導入がきまる。これは鹽稅徵收が經協理にゆだねられたことに對應するもので、かれらみずから行なう徵稅が完了しなければ、運輸を認めないようにするための措置であった。四聯單・運鹽執照・放鹽准單の三種の許可證をそろえて、はじめて鹽商は鹽を鹽場から搬出できることとされ、ようやく善後借款契約の趣旨にかなう手續となった。⁽⁵⁹⁾

ここまで改革がすすむと、おのずと第二の點も課題となる。銀行團は善後借款合意のさい、海關の先例にならい、鹽稅⁽⁶⁰⁾

を借款の元利拂いに直結する別枠の収入として入手すべく、中國政府鹽稅收入口座 (Chinese Government Salt Revenue Account) を開設し、その受け皿とした。ところがそこには、稅收がほとんど入ってこなかった。これは當初、鹽稅收入の使途も鹽運使が掌握し、稽核所の手がおよばなかったからだ、稽核所が徵稅にたずさわるようになった以上、その收入の取扱いも再考の對象とならざるをえない。これも(1)とりたてた鹽稅收入はどこが、いかほどうけとるのか、(2)それはどのようなかたちで行なうのか、に分けて考えるのが便利だろう。

(1)にかかわる規定は善後借款契約第五條にあり、その條文を嚴密に解釋すると、鹽稅の總收入 (Gross revenue collections) を外國銀行が直接うけとることになり、銀行團が八月五日の書翰で、鹽稅收入「全額」 (without deduction) のあすけいれをもとめたのも、そこに由來する。しかし銀行團を構成する外國銀行は、周學熙もいうように、主要な條約港にしか存在していなかった。⁽⁶¹⁾もし銀行團の要求どおりにしたら、たとえば現地で控除すればすむはずの徵稅・行政の經費までは、外國銀行に總收入を入れるののぞましくないと結論に達し、純收入 (net revenue collections) のあすけいれとするよう勸告し、銀行團も同意した。それをうけて銀行團が一九二三年一月二〇日、存儲及匯寄鹽稅暫行章程 (Provisional Regulations for the Deposit and Transfer of Salt Revenue Collection) を起草する⁽⁶²⁾、これに對する稽核總所の改訂と銀行團の字句修正をへて、收解鹽稅暫行章程が翌年五月一六日に決定した。⁽⁶³⁾

この章程は「暫行」といながら、以後そのまま變更なく施行されたもので、その骨子は、納稅をうけつける銀行、すなわち借款契約にいう「外國銀行の認可する存款處 (depositories)」を、原則として中國銀行とさだめ、同行に開かれた鹽稅收入口座から、外國銀行の同名口座に純收入をふりかえるという手順にある。そのためとくに鹽稅のばあい、納稅をうけつける中國銀行およびその他の銀行を總稱して、收款銀行 (Collecting Bank for salt revenue)、外國銀行を解款銀行 (Receiving Bank) とする。收款銀行の鹽稅收入口座は一九二四年二月、稽核總所の命令で公式に稽核分所の管理下におか

れ、その口座の金銭は、經協理でなければ手をふれられないこととなった。⁽⁶⁴⁾ これにもとづき、總收入と純收入の差額をなす行政經費の支給月額は、總所がさだめ、その額を收款銀行が鹽稅收入口座から各區鹽政經費口座 (District Salt Revenue Expense Account) へふりかえることとし、この口座からのひきだしも、分所經協理の權限となる。要するに收款銀行や鹽運使が、任意に鹽稅收入をひきだすことはゆるされなくなった。⁽⁶⁵⁾

こうして收款銀行と解款銀行が、鹽稅の收支をうけもつようになったのは、じつはそれだけの意味にとどまらない。そこで同時に懸案となっていたのが(2)である。具體的にいうなら、鹽稅收入をいかなる貨幣でうけとり、送金するかであった。デーンは一九一三年一〇月二五日の意見書で、鹽稅を「現地通貨 (local currency) で支拂うところでは、まず中國銀行・交通銀行に支拂い、しかるのち同二行は外國銀行が問題なく受領できる通貨に換えること」を提案しており、收款銀行と解款銀行との分擔が必要だった事情がうかがえる。かれがこのように提案したのは、善後借款が合意されたとき、「鹽稅は銀兩・銅錢で課稅評價されていたが、各省間あるいは同一省内で異なる銀兩が存在して」おり、「廣東・湖南・四川・東三省などでは、價值の低落した省發行の紙幣や軍用票が大量に流通し、鹽稅としてうけとられていた」のに對し、外國銀行は條約港の貨幣や送金はくわしくとも、「遠隔の省や内陸の狀況には、さほど通じていなかった」からである。⁽⁶⁶⁾

銀行團は存儲及匯寄鹽款暫行章程の提案とあわせて、紙幣の價值下落がもっとも深刻だった廣東を例にあげ、收款銀行から解款銀行への純收入のふりかえは、後者が受理できる貨幣とし、それを各地適宜、稽核總所が指定するようもとめた。⁽⁶⁷⁾ 鹽稅收入を上海にあつめるのは、銀行團が最終的に借款の元利拂いにあてるためであり、金建て外債に對する中國の元利拂いは、上海兩で對應するのが慣例で、善後借款もその例にもれない。廣州や牛莊など、⁽⁶⁸⁾ 解款銀行が收款銀行と近接する條約港なら、金建てへの變換を外國銀行の業務にふくみつつ、外國の貨幣をうけとることもできるが、河東や揚州のように、外國銀行が存在しないところでは、それも無理なので、銀行團は收款銀行からの送金を上海兩建てで行なうよう

希望した。⁽⁶⁹⁾ その趣旨はおおむね承認をうけ、收解鹽款暫行章程第三條・第四條に明記された。⁽⁷⁰⁾

そうなるとこれに對應して、收款銀行からの鹽稅收入の送金を圓滑に、過誤なくすすめるのが、稽核所の任務とならざるをえない。そこで純收入が「現地の收款銀行から中國銀行上海支店へ、ついで同行から上海の銀行團銀行へ、と順次送金される各段階を記録し、また交換比率や送金手数料などを示す解款憑單 (transfer voucher)⁽⁷¹⁾」が導入された。總所は鹽稅徵收にあたる分所から、月三回、各地の收入額や各種貨幣の交換比率變動の情報を徴したうえで、全體をみわたして純收入送金にかかわる指示をあたえる。⁽⁷²⁾ この解款憑單は實際の送金で、そうした指示がまちがいでなく行なわれたかどうか、確認するためのものだった。そこに記入された事項、なかならず貨幣の交換比率を、總所が否認しなければならなかった事例は、ほとんどなかったというから、⁽⁷³⁾ いかに稽核所の情報収集と監査が徹底していたかがわかる。

だからといって、當時の雑多な貨幣をそのまま、逐一みとめて對應するのはやはり不可能だった。最終的に上海で上海兩に換算、統一して外國銀行にひきわたす以上、そこまでの過程でも、たとえ現實のうけわたしは各地で多種多様な貨幣を使用するにしても、それらを比較對照する基準は、どうしても必要である。そこで收款銀行の鹽稅うけとり、つまり鹽稅收入口座へのふりこみをいかなる貨幣で行なうかが問題となる。

このとき鹽稅とりたてに使われた貨幣は、たしかに地方によって千差萬別だといってよい。けれどもそれは、いかほど課税するかを評價する貨幣のことである。そうして算出された課稅額の支拂には、多くのばあい共通して、その貨幣でなく、銀元が使われはじめていた。もっとも銀元といっても、民國成立當初は品質もまちまちで、むしろ各省當局の信用で流通した貨幣だったから、相互が等價で通用したわけではない。その點はほかの貨幣とはとんだかわらなかったので、銀元ではなく、たとえば銀行團のもとめる上海兩や、揚州で基準となっていた漕平兩などをもちいるよう主張する意見もつよかった。⁽⁷⁴⁾ しかし銀兩は名目上の單位にすぎず、現實にやりとりされているのは銀元だったこと、とりわけ揚子江流域でそれが顯著だったこと、⁽⁷⁵⁾ 北京政府財政の會計は、はじめからほとんど銀元建てで、鹽稅條例の規定もそれにもとづいてい

(76) したこと、さらに折しも國幣條例の公布など、北京政府が銀元を本位貨幣とする意思を表明し、具體的に動き出していたことに鑑みて、デーンは銀元の採用にふみきった。(77)

國幣條例にもとづき發行された袁世凱銀元は、周知のようにその後、各地で現地通貨を驅逐しつつ、省の範圍をこえて普及してゆくが、その發端には、それが發行のはじめから、鹽稅に對應していたという事實がひそんでいる。これは辛亥革命前後、省内のみに通用する独自の紙幣を發行するにあたり、各省政府がみずから掌握した鹽稅收入を準備としていたのと、まさしく對蹠的な現象をなす。鹽に直接對應した徵稅の中央統轄、その稅收の保管・送金網の全國化に裏打ちされて、袁世凱銀元とこれをあつかう中國銀行とは、中國全土を對象とする通貨、そして金融機關となりうる素地をかためたのであった。(80)

「先課後鹽」「就場徵稅」をもつて一本化した鹽稅徵收、收款銀行・解款銀行で構成、全國規模で體系化された鹽稅收入の保管・送金、袁世凱銀元で一元化された使用貨幣。たしかに例外はなお少なからず殘存するけれども、以上の「眞の改革」(81)がひととおりそろって、各省に歸していた鹽稅收入は一轉、中央が把握、專有するようになり、稽核所設立の成果も眼にみえるかたちであらわれてきた。清末の推計で多くとも年一五〇〇萬兩だった中央の鹽稅收入は、まもなく六〇〇〇萬元にまで達するのである。

四 鹽餘と截留

かくして増加した鹽稅收入は善後借款をはじめ、それを元利拂いにあてるすべての債務をまかなって、ゆうにあまりあった。このあまりを鹽稅餘款、略して鹽餘という。中國側も外國側もこれほどの増収は、まったく豫想していなかったから、善後借款契約には、それがうみだす事態に對應する具體的な規定はなく、鹽餘が生じたばあい、これを「中國政府の一般用途に使用できる」というのみだった。そこで疑問として、鹽餘が生じるかどうかを、みきわめるのはだれか、鹽餘

第1表 鹽稅收入とその分配 (1913—1926)

單位：元

年次	純 收 入	債 務 履 行 額	北京政府交付額	各 省 截 留 額
1913	11,471,242			
1914	60,409,675	21,106,573	31,304,818	
1915	69,277,536	34,599,082	27,024,256	498,804
1916	72,440,559	24,911,905	40,358,657	11,867,528
1917	70,627,249	8,513,396	61,116,428	7,496,942
1918	71,565,520	4,165,116	56,125,290	15,635,864
1919	80,606,503	11,621,762	48,842,241	26,341,208
1920	79,064,103	13,876,157	40,108,068	23,911,811
1921	77,987,838	5,526,331	52,060,237	18,414,094
1922	85,789,049	8,029,563	47,193,233	31,668,450
1923	79,545,102	9,492,167	41,543,564	30,207,249
1924	70,544,475	8,110,864	31,256,935	33,466,575
1925	73,634,425	8,642,166	32,935,633	33,029,660
1926	64,287,618	9,073,567	8,868,289	47,671,781

資料：Adshead, *Modernization of the Chinese Salt Administration*, p.100.

『中國近代鹽務史資料選輯』450頁。

があるなら、これをどのように「中國政府」にひきわたすのか、「一般用途」とは、具體的には何か、という三點がうかんでくる。これらがとりもなおさず、外國と中國、中央と地方とのあいだで重大な問題となる。

もっとも容易に合意をみたのは、第一點である。善後借款契約第五條によると、「鹽稅擔保の借款の優先權を守る」義務があり、そのために「中國政府鹽稅收入口座から資金をひきだす權限をもっていた」のは、稽核總所總會辦だったので、「徵收された鹽稅收入が、鹽稅擔保の債務をまかなうに十分かどうか、中國政府の一般用途に利用できる鹽餘があるかどうかの問題を決定する」のも、おのずからかれらのほかなかった⁽⁸²⁾。

かくして總會辦は實質上、鹽稅收入をどれだけ、いかなる使途にあてるかの判斷をゆだねられるが、デーンはつとめてこれを中國の實情にあわせて處置した。前節末尾にとりあげた銀元の問題も、じつはそれに相當する。外國銀行はすべての鹽稅收入を上海兩におきかえて、上海に送金するようもとめていたのに對し、デーンは即時そうする必要はないと判斷した。鹽稅收入のうち元利拂いのため、上海へ送金しなければ

ばならぬ割合はさほど大きくない、つまり巨額の鹽餘が出て、徴收した貨幣のまま徴收した地點にとどまる可能性をみこしていたからである。デーンが銀元を鹽稅に採用したのは、そうした事情も考えあわせてのことだった。⁽⁸³⁾

こうした稽核所の權限強化と措置とを、外國側は好意的にみていたけれども、借款の元利拂いの確保だけは譲れない一線だった。これほど鹽稅收入が増加するとは思ひもよらなかったことから、銀行團は元利拂いに足る金額を獲得すると同時に、將來これが確保できなくなる事態にそなえ、別に準備金 (Reserve) の儲蓄をきめていた。したがって鹽稅收支の決算がでて黒字が生じるたび、そのうちいかほどを、銀行團の準備金にくりいれたのち、鹽餘として中國側にひきわたすのが、總會辦と銀行團とのあいだで協議される。デーンは一貫して北京政府に左袒したため、しばしば外國側と對立せざるをえなかった。兩者の意見がおりあわず、一九一六年には、橫濱正金銀行とインドシナ銀行 (Banque de l'Inde-Chine) による鹽餘ひきわたしの中斷という事態さえ、生じたことがある。⁽⁸⁴⁾

それでもこの對立は、深刻な問題とはならなかった。この準備金は多いときでも、一千萬元前後で、鹽稅收入全體からすればその何分の一かにすぎず、一九二〇年代には、ほぼ一割の七〇〇萬元にまで下落するからである。それより重大だったのは、中國内で鹽餘をいかに分配するかにあった。上にしめた疑問點でいえば、第二の、ひきわたす「中國政府」の實體とは何であり、第三の、その「一般用途」とは何をさすのか、である。稽核所からみれば當初のうち、疑問の餘地はなかった。「中國政府」とは北京政府のほかありえなかったし、ひきわたしたあとの鹽餘をどう使うかなど、かれらの「關知するところではな⁽⁸⁵⁾」かったからである。とはいえ、鹽餘をうけとる主體とその使途が、稽核所とまったく無關係だったわけでもない。周知のように、善後借款で豊富な資金をえた袁世凱は、軍事力をつよめ、第二革命を鎮定し、中央集權を果たそうとする。鹽稅からみるなら、袁世凱が軍資金をえるため善後借款をとりつけ、善後借款の強制力が鹽稅中央化の端緒をつくり、中央にあがる稅收が増加したことで、かれの權力はいっそうつよまり、そのためさらなる鹽稅統一の實があがってゆく、という因が果となり、また果が因となる過程をたどっていった。しかしそうした趨勢は、第三革命で

頓挫をきたす。ここでデーンと稽核所も、鹽餘の問題をみなおさなければならなくなる。

第二節にふれたように、とりわけイギリスは、稽核所の設立に大きな期待をもっていなかった。そうした意味で、デーンの精力的な活動とそのめざましい成果は、イギリス當局者にとってはうれしい誤算だった。けれども、そのときかれらをして憂慮せしめた要素が、それで一掃されたわけではない。一九一三年當時、稽核所設立の所期の目的が達成されるかどうかは、「主として各省政府の善意 (the goodwill of the Provincial Govts) にかかっている」とかれらが判断したのは、よしんば關稅收入と完全に同じ機構が鹽稅に適用されたとしても、それは従來、各省の掌中であつた鹽稅收入を、中央がすべてとりあげるにひとしく、各省政府がこれに反撥するのは必至だと思われたからである。事實少なからぬ抵抗はあつたが、鹽稅の中央集中が當初のうち、まがりなりにも達成された原因は、つきつめて考えると、袁世凱の軍事力によるところが大きい。⁽⁸⁷⁾ 舊中國の財政が何よりも、軍隊を養う目的で運營されたこと贅言をまたないが、それがこのばあいいっそう顯著である。ある地方に對する袁世凱の軍事支配の浸透の強弱が、そこでの鹽稅收入の中央化と地方化との岐路をなした。元來それが微弱だった四川や雲南など内陸部では、往々にして鹽稅收入が中央におくられなかつたし、⁽⁸⁸⁾ 第三革命を契機に、そうした形勢は内陸部で劇化したばかりか、ほかの地方にもひろがる。一九一六年以前、袁世凱の軍事力強化と鹽稅集中とが因果あいまって進行していったのとちょうど逆に、それ以降は地方軍閥の勢力増大と鹽餘截留とが因果あいまって進行してゆく。

このような趨勢にデーンと稽核所は、あえてさからわなかつた。このときかれらがとつた態度は、北京政府への収入は犠牲にしてでも、稽核所制度の骨格をくずさないというもので、各地の稽核分所は、現地の軍閥と個別に折衝し、その要求に應じて一定の鹽稅收入をひきわたすのとひきかえに、かれらから稽核分所の鹽稅行政に對する不干渉を獲得しようとした。デーンやかれの後繼者たちがこうした取引的な收拾のつけかたをしたのは、軍閥割據が進行するかたわら、鹽餘がますます増加していった情勢に、直接の理由がある。

關稅收入は民國以前の對外債務を履行するため、毎年その全額を投じてきたが、折からの銀價騰貴でようやく餘裕が生じた。そこで一九一七年七月、善後借款の元利拂いも、契約第四條にしたがつて、關稅收入から行なわれることとなり、⁽⁹⁰⁾鹽稅收入とはまったく分離してしまった。鹽稅收入がまかなう債務も、それにともない半分ないしは三分の一にまで減少し、鹽餘がその分ふえるわけである。中央の統制から離脱しはじめた地方軍閥が、これをみのがすはずはなかった。

各省の鹽稅收入の截留は、明白な善後借款契約への違背であつて、そのつど外國側も抗議したが、善後借款そのものが鹽稅收入と無關係になつては、その説得力は乏しくなつたし、鹽稅收入に對する外國側の、とくに債權者としての利害關係も、それに比例して減少したから、截留がおこつても、それに對する外國の積極的な干涉は、もはやのぞめなかつた。⁽⁹¹⁾こうした點、關稅收入のばあいとまさに對蹠的である。地方軍閥の武力を抑止するだけの外國の干涉も、中央の軍事力もない以上、丸腰で現地に孤立する稽核分所は、その脅威に直面すると、そのたび獨力で解決をはからねばならなかつた。

すこし事情は異なるが、廣州や潮州のように、分所そのものの閉鎖⁽⁹²⁾のおそれすらあつたから、軍閥との衝突を未然に防ぐには、鹽餘を北京ではなく、現地の軍閥にひきわたすしかなかつた。いったい財政收入を軍費に使う點で、北京政府も地方軍閥も選ぶところはなかつたし、鹽餘はそれに優先する使途をもたず、いわばありあまつていたのであれば、軍事力の優勢なほうにそれが流れるのも、自然ななりゆきである。⁽⁹³⁾軍閥も確實に軍費を獲得するため、効率の高い徵稅を行なう稽核所を生かして、利用するほうがむしろ得策だと考えたから、鹽餘を獲得できるかぎり、稽核所そのものに介入しようとはしなかつた。

もちろん北京政府も、拱手傍觀していたわけではない。實質的な財源といえ、この鹽餘しかなかつたから、これを確保しようとしてゐたのは當然で、一九一七年前後よりしきりに、内外の銀行から短期借款のかたちで鹽餘を先取りし、それがゆきづまつた一九二二年には、舊債を一括して整理すべく、九六公債を發行する。だがそれはもう手遅れだった。地方軍閥の截留がすでに常態化し、鹽餘が思うように集まらないありさまでは、新規の借入はいうにおよばず、九六公債の

元利拂いすら、不可能だったからである。⁽⁹⁴⁾

事態は年を逐うにつれ、はなはだしくなるばかりだった。一九二五年はじめ、さすがに情勢をみかねた稽核總所會辦ウィルトン (Sir Ernest C. Wilton) は、地方軍閥が鹽稅を截留できないように、鹽商の納稅を「上海の租界にある錢莊あて爲替で」行なわせることとした。それまでは銀元だてで「現地通貨か、現地の銀行あて手形」をもって納稅したため、稅收が現地の銀行にあつて截留の對象となつたが、租界なら「中國當局の手はとどかない」と考えたからである。軍閥はこれに對抗して、鹽が集積される倉庫を占據する姿勢をみせた。納稅とひきかえの釋放という稽核所の鹽稅徵收の原則からすれば、倉庫がおさえられては、鹽商にとっては鹽そのものが搬出できなくなり、稽核分所にとっては稅そのものが徵收できなくなる。けっきょくウィルトンは軍閥と妥協し、舊來のやりかたにたちもどるほかなかった。北京政府の鹽餘收入の入手は、かくして「各省政府の善意にかかつている」⁽⁹⁵⁾にすぎなくなつてしまつた。稽核所設立から十年あまり、イギリス當局者はその年月をへて、奇しくも各省の「善意に」依存する中央政府というまつた同じ言を、ふたたび書き記さねばならなかつた。鹽稅收入にかぎってみれば、たしかにそのとおりであり、民國初年の各省分立の再現だといいかえることもできよう。

おわりに

しかしながら民國の政治經濟構造といういっそうひろい文脈からみたばあい、まつたくの再現とはいいがたい。當時の狀況は、民國成立時の鹽稅截留とけつして同質ではなかつたからである。それは一九一三年と同じ措辭で、北京政府の鹽稅收入が「各省政府の善意にかかつている」と表現した、當のイギリス當局者の態度からうかがうことができる。

鹽餘截留は一九二五年末から二六年にかけて頂點に達する。二五年にはほとんどの省で截留が行なわれ、北京政府に入る「手つかずの」鹽餘は三千萬元あまり、揚州の一七〇〇萬元と天津の一三〇〇萬元だった。ところが年が更まると、江

蘇督辦孫傳芳、ついで直隸督辦褚玉璞が、わずかこの二カ所にしか残されていなかった鹽稅收入も截留しようとの舉に出た。しかもそれまでは截留を強行しても、稽核分所そのものには手をふれない、いわば默契のようなものがあつたが、このときの天津では、軍閥はそれすら無視し、「稽核分所を追放し、鹽倉庫をおさえ、商人から直接徵稅を行なつた。」さすがにイギリス本國政府も、「鹽稅擔保の借款に對する最後の保證を破壊したもので、銀行團がもつ七〇〇萬元の準備金以外に、債券保有者と債務不履行のあいだを遮るものは何もない」と憂慮せざるをえなくなつてきた。⁽⁹⁶⁾

ただしここでイギリス當局者たちが問題としたのは、鹽稅收入そのものではない。それに直接かわつてくるのは、鹽稅擔保の債權であつて、それは上述のとおりきわめて少なかった。中國に對するイギリス最大の利害は、一九世紀末から一貫して「自由貿易」の保護にあり、それを果たしてきた海關の維持にあつた。⁽⁹⁷⁾ かれらにとっては、海關にならつてつくられた稽核所が破壊されると、同じ原理で機能する海關にも、破壊が波及しかねないというのが、もつともおそれるところであり、イギリスのとるべき「正しい政策」とは、鹽稅「收入」ではなく鹽稅「行政」を守るにあつた。⁽⁹⁸⁾ デーンの地方軍閥との妥協のしかたを高く評價し、⁽⁹⁹⁾ 返す刀で、截留を阻止しようとしたウィルトンの態度を厳しく批判したのも、そのためである。二六年五月には、外相チンバレン (Sir Austen Chamberlain) から「會辦にもつとも有益なのは、鹽稅收入をどう使うか各省當局と十分な協議をすすめること」であり、それに對し「公使館は、非公式の援助をするよう」訓令が下された。地方軍閥を公式に認知、尊重することで稽核所の存續をはかり、それを通じ債權をもあわせて守ろうとする政策をとつたわけである。⁽¹⁰¹⁾

つまりイギリスは一九二六年になつて、北京政府よりも地方軍閥を尊重する方針に轉じた。北京を中央政府として重んじ、北京政府支持を織り込んで借款を供與した一九一〇年代はじめの態度とつきあわせると、そこに大なる懸隔があるのに氣づく。鹽稅に關するかぎり、この懸隔はそのまま、清末から民國への變化をあらわすとみてさしつかえない。これを手がかりに、本稿の論旨をまとめてみよう。

清朝時代には、各地に散在する官廳はすべて中央の出先であり、それら個々の稅收に對し、必要な支出を個別に中央がわりつけ、その指示にしたがつて、地方當局が收支を執行するといふかたちで、財政全體が構成されていた。これは鹽稅收入も、ほかの稅收と何らかわらない。たとえばハートと張之洞たちとの意見の對立は、つきつめてみれば、鹽稅においてそうした財政の構成原理をあらためるかどうか、を爭點とするものであった。清朝滅亡まで、全體として本質的な變化がなかったこの原理では、中央と地方はその性格をいぢるしく異にする。無數の地方當局は、かぎられた現地の範圍で實際に金錢をうけわたし、收支を執行する。各省はその管轄領域のおびただしい收支執行をとりまとめ、軍隊を養ひ治安を維持し、中央に直接の責任を負う。これに對し、そうした全國各地の收支狀況を一段高いところからみわたし、相互の不均衡を是正すべく、各省を動かすのが中央の役割であつた。最終的に中央の指示にそむかず、帳尻があうかぎり、地方當局の收支執行は、いわばどんな形態をとつてもよかつたのである。課稅の對象、稅率、度量衡、貨幣など、なかなく鹽稅を典型とする收支の複雑さわまりない地方差はここに由來する。

辛亥革命はこの中央が事實上、消滅した事件だつた。それまであたかも統一をたもつていた鹽稅の收支が、辛亥革命を機にたちまち各省に分屬したようにみえるのは、從來も各地任意の形態をとりえていた收支執行が、にわかに中央の全國規模の最終調整が失われて、各省がとりまとめるところまでしか制御されないままに、表面にあらわれたからである。いっぽう北京には、中央の形骸だけが殘された。外國側は形骸だと十分に承知しながらも、それまでの中央と地方の性格が判然と異なるところから、西洋的な中央政府としてあつかえるものは、北京しかみあたらなかつた。袁世凱は外國側のそうした態度を利用し、形骸に實質をあたえようとした。兩者の接點にうまれたのが鹽務稽核所である。だがそれを通じてあたえられた實質とは、清朝中央の復活ではありえなかつた。むしろ清朝最末期にはじまつた中央の變質の歸結だといつたほうが適當である。稽核所が達成した鹽稅にかかわる組織・手續・貨幣の全國化・系統化・劃一化の結果、あらゆる鹽稅の收支は、北京が集中して執行することになった。それは規模と手段はちがつても、それまでの各省政府の役割と同じ

である。そして軍隊を養うための財政だという点でも、北京も各省も選ぶところがなかった。少なくともそうした側面で、両者はほぼ同質のものとなったといつてよい。稽核所創設當初、鹽稅收入の大部分が北京政府にはいったのは、外債の元利拂い、その背後に控える列強という強制力があり、しかも袁世凱の軍事力が他を壓して強大だったからである。その前提がなくなれば、北京に鹽稅收入がはいえる條件も失われる。それが一九一七年以降の情勢である。袁世凱の帝制運動の挫折、鹽稅擔保の對外債務の減少。これらを契機に頻發する鹽餘の截留は、北京と各省という同じ性格をもつ勢力のあいだの稅收爭奪にはかならない。同じ性格なら、實力あるものをその實力どおり評價する。地方軍閥尊重というイギリスの方針轉換は、こうした事態の認識にもとづくものだった。

ただしここでみのがせないのが、鹽務稽核所の存在である。軍閥混戦と鹽餘截留のさなかも、稽核所は存続した。それは全國的な鹽稅徵收機構の保存を意味する。そこからあがる稅收こそ、それぞれの軍閥に歸したとはいえ、清末民國初のように各省政府が、鹽稅の收支執行そのものを個別に掌握したわけではなかった。それなら全國の鹽稅收入がふたたび單一の政府に集中するのも、ありえない展開だとはいえない。それをはたすのが、國民政府なのである。ところが國民政府は鹽稅を再統一するにあたり、かなりの試行錯誤を要したのみならず、袁世凱のときとは異なる發想と手法をもってした。それは具體的に何だったか、が國民政府の性格をあらわす重要な指標であり、その究明が次稿の課題となる。

註

- (1) このように鹽政と鹽稅とを分ける考えかたは、一九一〇年代の鹽政改革の過程から着想をえたものである。當時のそうした考えかたの具體例として、(景) 本白「鹽政權之解釋」『鹽政雜誌』第一年第八期、一九一三年九月、「社論 一」二頁、參照。

(2) S. A. M. Adshad, *The Modernization of the Chinese*

- Salt Administration, 1900-1920*, Cambridge, Mass., 1970.
(3) 『義和團檔案史料』全二冊、中華書局、一九五九年、下冊、「會辦商務大臣盛宣懷電報」光緒二十七年正月十一日、九七七頁。

(4) E. g., Great Britain Parliamentary Papers [hereafter cited as PP], *China*, No. 5 (1901), *Further Correspond-*

once respecting the Disturbance in China, 1901, Satow to Salisbury, Nov. 8, 1900, pp. 155, 158. なお引用した「和約大綱」の漢文テキストは、『義和團檔案史料』下冊、「全權大臣奏勅・李鴻章電報」光緒二十六年十一月初三日、八三九頁。

- (5) 『愚齋存藁』卷五二、「寄李中堂」光緒二十七年正月六日、頁四。『李文忠公全集』電稿卷三三、「寄盛宗丞」光緒二十七年正月一日、頁五一六。

(6) 菅野正「辛丑條約の成立—庚子賠款を中心に—」『東洋史研究』第三二卷第三號、一九七二年一月、一四頁、渡邊惇「清末における張謇の鹽法論とその歴史的背景—中國鹽政近代化の一側面—」『熊本大學教育學部紀要』第二四號第二分冊、一九七五年、一八頁、ハートが「インド鹽法」の適用に執着したとするが、これは誤り。おそらくイギリスと總稅務司を同一視する先入観、および後述のような、ハートと洋關の役割に對する當無の猜疑に誤られたものであろう。

- (7) E.g., *Archives of China's Imperial Maritime Customs, Confidential Correspondence between Robert Hart and James Duncan Campbell, 1874-1907*, 4 vols., Beijing, 1990-1993, Vol. 3, 1992, Telegraph Nos. 2484, 2568, Hart to Campbell, No. 626, Apr. 13/14, 1895, Campbell to Hart, No. 743, July 31, 1895, Letter Nos. 2490, 2584, 2587, Hart to Campbell, Z/708, Z/747, Z/748, May 17, 1896, Mar. 28, Apr. 4, 1897, pp. 1331, 1342, 140, 230, 233.

(8) PP, *China, No. 1* (1902), *Correspondence respecting*

the Affairs of China, 1902, Memorandum by Sir R. Hart concerning Indemnity to be paid by China, Mar. 25, 1901, Encl. No. 2 in Satow to Lansdowne, Apr. 1, 1901, p. 76.

- (6) *Ibid.*, p. 77.

- (10) *Archives of China's Imperial Maritime Customs*, Vol. 3, Letter No. 2761, Hart to Campbell, Z/815, Jan. 22, 1899, p. 392.

- (11) China, Maritime Customs, *Documents illustrative of the Origin, Development, and Activities of the Chinese Customs Service*, 7 vols., Shanghai, 1937-1940, Vol. 2, 1938, Hart to de Luca, Nov. 28, 1898, Encl. in I.G.'s Circular No. 865 (Second Series), Nov. 28, 1898, I.G.'s Circular No. 902 (Second Series) June 9, 1899, pp. 158, 222.

- (12) 『中國海關與義和團運動』中華書局、一九八三年、「赫德團攻使臣始末節略八」光緒二十七年一月七日、四五〇四六頁。

- (13) 『義和團檔案史料』下冊、「軍機處奏片」光緒二十六年一月二十六日、「會辦商務大臣盛宣懷電報」光緒二十六年二月九日、八八三、九二八頁。

- (14) 菅野前掲論文「一五、一八頁、渡邊前掲論文、一九頁、王樹槐『庚子賠款』中央研究院近代史研究所、一九七四年、一一—一四頁。

- (15) PP, *China, No. 1* (1902), Satow to Lansdowne, tel. May 7, 1901, pp. 41~42, FO17/1484, Satow to Lansdowne, tel. No. 163, May 12, 1901.

- (16) 『義和團檔案史料』下冊、「軍機處致全權大臣奕劻・李鴻章電信」光緒二十七年三月一五日、一〇八五頁、「軍機處致奕劻・李鴻章・劉坤一・張之洞等電信」光緒二十七年三月一七日、一〇九一頁。

- (17) 同上、「軍機處致湖廣總督張之洞電信」光緒二十七年三月一八日、一〇九四頁。後註(22)も参照。

- (18) 『張文襄公全集』卷一七二、電牘五一、「致江寧劉制台、濟南袁撫台」光緒二十七年三月一八日、「致西安行在軍機處、江寧劉制台」光緒二十七年三月一九日、頁二二二三、二六。

- (19) 同上。

- (20) 『劉坤一遺集』全六冊、中華書局、一九五九年、第六冊、「寄行在軍機處・慶親王・李中堂・張制軍」光緒二十七年三月一八日、二六二頁。

- (21) 『張文襄公全集』卷八三、電奏一一、「致西安行在軍機處・江寧劉制台・濟南袁撫台・上海盛大臣轉全權大臣」光緒二十七年四月初七日、頁二二二。FOI7/1484, Satow to Lansdowne, tel. No. 167, May 16, 1901.

- (22) 清朝中央もほぼ同じ意識だったとおぼしい。そのため、鹽稅に對する列強の直接介入とハートの管理とを同一視する張之洞・劉坤一の認識に接して、驚きを隠せず、それが事實かどうか、全權大臣慶親王・李鴻章に確認を求めている(『義和團檔案史料』下冊、「軍機處致全權大臣奕劻・李鴻章電信」光緒二十七年三月二二日、一一一頁)。

- (23) 同上、「軍機處致全權大臣奕劻・李鴻章電信」光緒二十七年三月二七日、一一二九頁。

- (24) 同上、「軍機處致全權大臣奕劻・李鴻章電信」光緒二十七年四月初八日、一一四六頁。

- (25) FOI7/1484, Satow to Lansdowne, tel. Nos. 177, 197, May 23, June 12, 1901. 『李文忠公全集』電稿卷三九、「寄西安行在軍機處」光緒二十七年六月二〇日、頁二六。『中國海關與義和團運動』「外務部總辦致赫德函」光緒二十七年八月一七日、「(附件) 行在戶部來文」五八頁。なお常稅の洋關管理というのも、鹽稅で考えられていたような、なるべく在來の徵稅機構には手をふれない、いわゆる「釐金管理」のやりかたを踏襲したものだ(『Documents illustrative, Vol. 2, I.G.'s Circular No. 993 (Second Series), Nov. 11, 1901, p. 289. 『中國海關與庚子賠款』中華書局、一九六二年、「赫德致外務部總辦函」光緒二十七年一月一八日、八一頁)。

- (26) その具體的な一覽は、王樹槐前掲書、一四六一一五一頁、参照。

- (27) そのくわしいきりについては、Ashhead, *op. cit.*, pp. 57~58. 渡邊惇「清末における鹽政の中央集權化政策について」『中島敏先生古稀記念論集』汲古書院、一九八〇年、上巻、とくに六七一一六七五頁、参照。

- (28) 「各督撫爲鹽務處致鹽政處電」『國風報』第一年第一一號、宣統二年四月二日、「文牘」一四頁。

- (29) 拙著『近代中國と海關』名古屋大學出版會、一九九九年、二六一二八、二九九一三〇〇、三〇三頁、参照。

- (30) 岩井茂樹「財政」、狹間直樹ほか『データでみる中國近代

史」有斐閣、一九九六年、六六頁。

- (31) 『中國海關與庚子賠款』「稅務處致安格聯處字第三二四八號」一九二二年一月二十九日、二五頁。

- (32) 前掲拙著、三七八—三八〇頁、參照。

- (33) 『政府公報』第二四一號、民國二年元月七日。

- (34) 『總稅務司之中國財政現狀觀』『鹽政雜誌』第一年第三期、一九二三年三月、『譯論』一五一—一六頁。

- (35) PP, *China*, No. 1 (1902), Memorandum by Hart, pp. 77~78.

- (36) このころにはベートの『釐金管理』そのものが、ゆきとどかなくなつたことから、その間の事情はうかがわれる(前掲「總稅務司之中國財政現狀觀」二頁『Documents illustrative, Vol. 3, 1938, I. G.'s Circular Nos. 2180, 2184 (Second Series), Mar. 26, Apr. 3, 1914, pp. 174~179, S. F. Wright, *The Collection and Disposal of the Maritime and Native Customs Revenue since the Revolution of 1911*, 2nd ed., Shanghai, 1927, pp. 32~33.)。また後註(44)の引用文を參照。

- (37) E. g., FO371/1317, 16505, Copy of Telegram dispatched to Peking, Apr. 18, 1912, Encl. in Hongkong and Shanghai Bank to Foreign Office, Apr. 19, 1912.

- (38) 『中國近代鹽務史資料選輯』南開大學出版社、一九八五年、『六國銀行團向財政總長周學熙提出之借款條件節略』四七一—四八頁。

- (39) 同上、『財政總長周學熙致六國銀行團節略』「周學熙關於

借款條件致六國銀行團覆函」一九二二年九月二〇日、所收、四九—五〇頁。

- (40) 田村幸策『支那外債史論』外交時報社、一九三五年、二六九—二七四頁。副島圓照『善後借款の成立』、小野川秀美・島田虔次編『辛亥革命の研究』筑摩書房、一九七八年、三三〇—三三三頁。

- (41) 「財政總長周學熙呈大總統、遵辦鹽務稽核造報所章程、繕單請鑒覈公布、并陳明派蔡廷幹充該總所總辦、歐森充會辦等情文并批(附章程)」民國二年一月一日、『政府公報』第二四八號、民國二年一月一四日。

- (42) J. V. A. MacMurray, ed., *Treaties and Agreements with and concerning China, 1894-1919*, 2 vols., New York, 1921, Vol. 2, p. 1009.

- (43) R. Dane, *Report on the Reorganisation of the Salt Revenue Administration in China, 1913-1917*, Peking, 1918, p. 4.

- (44) FO371/1593, 17560, Jordan to Grey, tel. No. 130, Apr. 17, 1913.

- (45) 『中國近代鹽務史資料選輯』「鹽務稽核總分所辦事細則」一三六頁。Dane, *op. cit.*, pp. 4, 67.

- (46) *Ibid.*, pp. 7, 67.

- (47) FO371/1594, 39678, Alston to Grey, tel. No. 316, Aug. 28, 1913.

- (48) 『中國近代鹽務史資料選輯』「五國銀行團致梁總長函」一九二三年八月五日、一六九—一七〇頁。

(49) その具體的な狀況は、Dane, *op. cit.*, pp. 8~9, 13~15. 参照。

(50) *Ibid.*, pp. 12~13.

(51) PP, *China*, No. 1 (1902), Memorandum by Hart, pp. 77~78.

(52) 「前兩淮鹽政總理張交代鹽政咨蘇都督及財政部文」『鹽政雜誌』第一年第四期、一九一三年四月、「文牘」二三四頁。

(53) 『黎副總統政書』卷六、「覆上海實業張總長 附來電」民國元年二月九日到、頁三〇。

(54) この點は稿をあらためてくわしく考察するつもりだが、ひとまず、「四岸鹽商上臨時政府電」『中華民國開國五十年文獻』第二編第二冊、中央文物供應社、一九六六年、二七〇—二七一頁、参照。

(55) Dane, *op. cit.*, p. 38. 「鹽政顧問丁恩上財政部改良鹽務條議」『鹽政雜誌』第一年第九期、民國二年一月、「事件」二—二三頁。

(56) 「鹽稅條例(鹽稅法草案之修正案)」一九一三年二月二十四日、『政府公報』第五九一號、民國二年二月二十五日。

(57) 同上。その趣旨に關しては、「財政總長熊希齡呈大總統擬均一鹽務稅率劃定區域分期推行等情繕表請察核行文 並批」一九一三年二月二十四日、『政府公報』第五九一號、民國二年二月二十五日。Dane, *op. cit.*, pp. 39~40.

(58) *Ibid.*, p. 46. 『中華民國史檔案資料匯編 第三輯 財政』全二冊、江蘇人民出版社、一九九一年、第二冊、「財政部奉

准公布鹽務署稽核總分所章程令」一九一四年二月九日、一三七七頁。

(59) Dane, *op. cit.*, pp. 66~67.

(60) 同註(59)。

(61) Dane, *op. cit.*, p. 55.

(62) 『中國近代鹽務史資料選輯』「銀行團所擬之存儲及匯寄鹽款暫行章程」一九一三年一月二〇日、一七三一—一七四頁、Dane, *op. cit.*, pp. 57, 58.

(63) *Ibid.*, p. 59. 『中華民國檔案資料匯編』第二冊、「鹽務稽核總所抄送收解鹽款暫行章程致鹽務署函」一九一四年五月一日、一三八—一三八三頁。

(64) Dane, *op. cit.*, p. 49.

(65) *Ibid.*, pp. 59~61.

(66) *Ibid.*, p. 56.

(67) *Ibid.*, pp. 57, 58.

(68) 牛莊の事例は、*ibid.*, pp. 57~58.

(69) *Ibid.*, p. 59.

(70) *Ibid.*, pp. 60~61.

(71) *Ibid.*, pp. 60, 61.

(72) *Ibid.*, p. 62.

(73) *Ibid.*, p. 61.

(74) *Ibid.*, p. 63.

(75) *Ibid.*, p. 63. はかの地域の例として、山東は *ibid.*, p. 58. 天津は *ibid.*, p. 62. 参照。もちろんこれは海關兩と、虚銀兩をもつ海關も同様で、銀兩を主張する意見が強かったの

は、稽核所内部に海關出身者が少なくなかったことも一因かもしれない。

(76) *Ibid.*, p. 59.

(77) *Ibid.*, pp. 62, 63~64.

(78) 黒田明伸『中華帝國の構造と世界經濟』名古屋大學出版會、一九九四年、二六二―二六五頁。

(79) たとえば、『黎副總統政書』卷六、「覆上海實業張總長」民國元年二月一日、頁二九。

(80) C. S. Addis, "The Finance of China," *Edinburgh Review*, Vol. 230, No. 470, 1919, pp. 298~299. この論文はたまたま、それまで使用されてきた多様な貨幣がすべて整理されたという意味ではない。この時点では多くみづもろ、鹽税のかかわる範圍にしかあてはまらないだろうし、鹽税にかぎってみても、銀元の使用は徹底しなかった。しかし長期的な趨勢としては、この方向は不可逆であった。

(81) 本白「一年來鹽政改革之回顧」『鹽政雜誌』第一七期（第二年第五期）、民國四年二月、「社論二」二一五、八一―〇頁。

(82) Dane, *op. cit.*, pp. 43, 234.

(83) *Ibid.*, p. 59.

(84) *Ibid.*, pp. 44, 53, 165~167, 201~202, 232~236, 254~256.

(85) *Ibid.*, p. 235.

(86) FO371/1593, 17560, Jordan to Grey, tel. No. 130, Apr. 17, 1913, minutes by W. Langley *et al.*, Apr. 21.

(87) 闕名「鹽款另儲抵償與各省財政之關係」、闕名「整理財政之六大障礙」、『民國經世文編』財政一、頁三一、五五。

(88) 黃遠庸「財界」民國三年五月三十一日、同「遠生遺著」全二冊、臺北文星書店、一九六二年、下冊、卷二、二二六―二三七頁。

(89) Dane, *op. cit.*, pp. 232~233, 154~156, *et passim*.

(90) Wright, *op. cit.*, pp. 85~87.

(91) たとえば、「阮」靜如「截留鹽稅與中央財政之關係」『銀行週報』第九卷第四三號、一九二五年十一月一日、FO371/11676, F2537/255/10, J. T. Pratt, "Memorandum respecting the Salt Administration and Military Threat at Tien-tsin," June 15, 1926. など参照。

(92) これらの問題をふくめ、稽核所・鹽税に對する國民政府の政策は、稿をあらためて論じたい。さしあたり關連史料として、『中國近代鹽務史資料選輯』四一四―四二四頁、参照。

(93) たとえば、『中國近代鹽務史資料選輯』「川南鹽務稽核分所日籍稽核員北村大亨報告該所繼續存在的原因」一九二八年、三八四―三八五頁。

(94) 九六公債は別稿でくわしくとりあげたいが、さしあたりその發行にいたるまでのいきさつは、『鹽餘公債之內容』『銀行週報』第六卷第五號、一九二二年二月一日に引く、張公權・周作民の報告、および唐林「九六公債發行始末記」『銀行週報』第六卷第二八號、一九二二年七月二十五日、を、發行後の運營は、『九六公債之過去與將來觀』『銀行週報』第八卷第二六號、一九二四年七月八日、参照。

- (9) FO371/11675, F623/255/10, Memorandum of Interview with Sir Ernest Wilton, Encl. No.1 in Macleay to Chamberlain, No. 903, Dec.18, 1925.
- (9) FO371/11676, F2537/255/10, Pratt, "Memorandum."
- (9) 徳義親王 三ツバ一三ツバ 臣大〇貳 参照。
- (8) FO371/11675, F415/255/10, Memorandum by J. T. Pratt, Feb. 8, 1926.
- (8) FO371/11675, F1539/255/10, Memorandum by J. T. Pratt, Mar. 27, 1926.
- (10) FO371/11676, F2537/255/10, Pratt, "Memorandum."
- (10) FO371/11675, F623/255/10, Chamberlain to Macleay, No. 382, May 20, 1926.

We pay our attention to whether there is a character “聖” (sheng), in the posthumous title of those who were enshrined in the Imperial Ancestral Temple 太廟. The differences in the Temple are entirely in accord with those perceived in the case of Shenyudian. Moreover, in those temples and the Imperial Ancestral Temple, Buddhist service with the major role of the Tibetan monks were frequently seen. It is not hard for us to imagine that Dadu was filled with peculiar atmosphere of Tibetan Buddhism.

SALT GABELLE IN LATE QING AND EARLY REPUBLICAN CHINA

OKAMOTO Takashi

Under the Qing fiscal system, numerous local offices were in charge of the actual collection and disposal of the revenues, which each of the provincial authorities controlled within their jurisdiction to sustain armies and preserve order. The central government audited the revenue and expenditure throughout the empire and directed the provincial authorities to balance them. This function of the central government disappeared in the Revolution of 1911 and the revenues collected in a province were practically placed at the disposal of the provincial government. Under these circumstances, in search for a powerful central government, the foreign powers and the Beijing government agreed to establish the foreign inspectorate of salt revenues to secure the Reorganization Loan. The centralization of the salt revenues which the inspectorate achieved enabled the Beijing government to have direct control over their collection and disposal. In this respect, there was little difference of the Beijing government in nature from the provincial ones. From 1917 on, due to Yuan Shi-kai's unsuccessful monarchical movement and the decrease of China's foreign obligations, provincial warlords often retained or appropriated the salt revenue surplus which the Beijing government should have obtained according to the Loan Agreement. In the contest for the salt revenue between the governments of the same nature, the Beijing and the provincial, the balance of advantage was lying with the latters. This